

1・20 大企業、経営者団体との懇談（続報）

関西経済連合会 対応 労働政策部長ほか3人

（関経連）内部留保については、設備投資などの目的で留保しているなど企業によって異なり、すべて現金化できるわけではない。資本主義の中にあり、競争には勝たなければならず、仕方ないところもある。

（労連）雇用保険の法律を変えなくても期間を延長するなどの措置は政府がやろうと思えばできる。

（関経連）財源の問題もあり、「保険」である以上、税金を使い続けるようなことは、いかがなものか。

（労連）ハローワークに行っても求人がない。1人の募集に20人ぐらい集まる。生活保護の申請に行っても、持ち家に住んでいる方は断られる。自動車関係の雇い止めは特にひどい。派遣会社も不便なアパートに住まわされ、狭い部屋に3人が寝泊まりさせられ、近くには派遣会社系列の高いコンビニしかなく、どこにも行けないという訴えもある。

（関経連）正規労働者と非正規労働者の状況を言われるが、日本では正規労働者を守る法律になっている。そのことをどう考えるのか。

（労連）いまの派遣労働などは、昨年の関経連との懇談でも少し行き過ぎたところがあると言っておられた。何か問題があれば、すべて非正規にしわ寄せがくる。企業の内部留保が増えた背景には、正規が非正規に置き換えられたことにある。すべての労働者にセーフティネットで守られればいいが、そうっていない。

（関経連）資本主義だから、競争には負けられない。生活保護など社会で受けるセーフティネットの強化が必要である。

（労連）30代の労働者は、派遣切りされて、生活保護の申請に行っても断られる。

（関経連）大阪市をみると何でもと断っているのではなく、扶助費の予算は相当高くなっている。

アメリカ村に若い組合結成

全労連全国一般東京地本合同一般労組アメリカンパレル支部は、昨年10月に東京、神奈川、大阪（心齋橋店、茶屋町店）、福岡ではたらく労働者、若者中心に約100人で組合結成しました。同社は、アメリカでも有数のウェアメーカーで世界270ヶ所で独自デザイナーのカジュアルなウェアを販売しています。08



年ごろから人件費2割カットが打ち出されてから、違法な残業命令やパワハラが横行するようになり、正社員にはボーナス・退職金がなく、契約社員は時給900円ほどで昇給もなく、その上、本社の指示で全労働者の顔社員を米国本国に送らせ、社長が気に入らない労働者を指名解雇するなど人権無視の不当労働行為が行われました。そして、団体交渉にも応じてこない状況が続く中、ストライキを通告し、1月14日（木）12時から30分間、アメリカ村の心齋橋店で当該17人、支援部隊含めて25人でストライキを元気で行いました。誠実に団体交渉に応じるまで奮闘する決意を示しています。